

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年7月12日
【四半期会計期間】	第61期第1四半期（自平成28年3月1日至平成28年5月31日）
【会社名】	知多鋼業株式会社
【英訳名】	CHITA KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 修
【本店の所在の場所】	愛知県春日井市前並町2丁目12番地4
【電話番号】	(0568)27-7750
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 佐藤 幸
【最寄りの連絡場所】	愛知県春日井市前並町2丁目12番地4
【電話番号】	(0568)27-7750
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 佐藤 幸
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第1四半期連結 累計期間	第61期 第1四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自平成27年3月1日 至平成27年5月31日	自平成28年3月1日 至平成28年5月31日	自平成27年3月1日 至平成28年2月29日
売上高 (千円)	3,020,049	3,116,993	12,244,871
経常利益 (千円)	370,879	334,186	1,350,034
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	237,131	242,224	849,806
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	336,920	354,798	290,927
純資産額 (千円)	12,603,711	12,885,190	12,597,530
総資産額 (千円)	17,625,837	18,152,894	16,916,442
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	24.76	25.29	88.74
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.4	69.6	72.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の景気は、雇用・所得環境が改善しているものの節約志向の高まりから個人消費に力強さが欠けるため、回復ペースは鈍化しました。また、英国のEU離脱問題、新興国経済の後退、円高の影響などで先行きには不透明感が増しています。一方、当社グループの主要な取引先である自動車業界では、国内需要が低調なうえ予期しない自然災害などによる生産停止の影響で生産台数は前年割れとなりました。また、各社は円高による企業収益への影響抑制を念頭に海外生産を堅持していることから厳しい状況が続いております。こうしたなか、当第1四半期の連結売上高は低調な国内需要を背景に前第1四半期比3.2%増加の3,116,993千円となりました。

利益面につきましては、営業利益が315,827千円（前年同四半期比23.0%増）となりました。経常利益は為替差損を計上したため334,186千円（前年同四半期比9.9%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、242,224千円（前年同四半期比2.1%増）となりました。

（2）財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末と比べ1,236,453千円増加し、18,152,894千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ1,008,717千円増加し、10,589,810千円となりました。これは主に、現金及び預金が945,005千円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ、227,736千円増加し、7,563,085千円となりました。これは主に、投資有価証券が305,943千円増加したことなどによります。

負債

当第1四半期連結会計期間末の総負債の残高は、前連結会計年度末と比べ948,793千円増加し、5,267,705千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ232,715千円増加し、3,558,135千円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が200,000千円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ716,078千円増加し、1,709,570千円となりました。これは主に、長期借入金648,500千円増加したことなどによります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ287,660千円増加し12,885,190千円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が212,223千円増加したことなどによります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年7月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,621,550	9,621,550	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	9,621,550	9,621,550	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年3月1日～ 平成28年5月31日	-	9,621,550	-	819,078	-	966,758

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年2月29日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 45,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,527,000	9,527	-
単元未満株式	普通株式 49,550	-	-
発行済株式総数	9,621,550	-	-
総株主の議決権	-	9,527	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式259株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 知多鋼業株式会社	愛知県春日井市前並町2丁目12番地4	45,000	-	45,000	0.47
計	-	45,000	-	45,000	0.47

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,316,523	5,261,528
受取手形及び売掛金	3,422,269	3,388,049
電子記録債権	248,402	263,974
商品及び製品	559,040	545,376
仕掛品	213,499	236,685
原材料及び貯蔵品	521,207	523,137
その他	302,434	373,342
貸倒引当金	2,280	2,280
流動資産合計	9,581,093	10,589,810
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,119,409	4,105,893
減価償却累計額	2,527,920	2,545,133
建物及び構築物(純額)	1,591,488	1,560,761
機械装置及び運搬具	7,369,388	7,305,727
減価償却累計額	6,588,198	6,569,779
機械装置及び運搬具(純額)	781,190	735,948
土地	1,725,914	1,725,652
建設仮勘定	15,504	25,306
その他	728,393	715,456
減価償却累計額	693,821	683,696
その他(純額)	34,571	31,760
有形固定資産合計	4,148,668	4,079,427
無形固定資産		
その他	68,164	61,844
無形固定資産合計	68,164	61,844
投資その他の資産		
投資有価証券	2,636,640	2,942,584
関係会社出資金	399,153	404,487
その他	88,162	80,181
貸倒引当金	5,439	5,439
投資その他の資産合計	3,118,517	3,421,813
固定資産合計	7,335,349	7,563,085
資産合計	16,916,442	18,152,894

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,947,336	1,804,804
短期借入金	292,313	270,684
1年内返済予定の長期借入金	406,000	606,000
未払法人税等	127,809	125,766
賞与引当金	138,729	239,628
役員賞与引当金	36,000	9,000
その他	377,232	502,253
流動負債合計	3,325,420	3,558,135
固定負債		
長期借入金	507,000	1,155,500
退職給付に係る負債	216,237	203,708
その他	270,255	350,362
固定負債合計	993,492	1,709,570
負債合計	4,318,911	5,267,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	819,078	819,078
資本剰余金	966,758	966,758
利益剰余金	10,326,791	10,501,981
自己株式	28,043	28,148
株主資本合計	12,084,583	12,259,668
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	366,546	578,769
為替換算調整勘定	31,584	112,998
退職給付に係る調整累計額	90,985	89,329
その他の包括利益累計額合計	243,977	376,442
非支配株主持分	268,970	249,080
純資産合計	12,597,530	12,885,190
負債純資産合計	16,916,442	18,152,894

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
売上高	3,020,049	3,116,993
売上原価	2,464,255	2,514,058
売上総利益	555,794	602,935
販売費及び一般管理費	298,999	287,108
営業利益	256,795	315,827
営業外収益		
受取利息	461	222
受取配当金	1,038	829
持分法による投資利益	45,560	38,767
為替差益	49,351	-
受取ロイヤリティー	10,408	12,950
スクラップ売却益	7,489	5,747
その他	4,123	2,383
営業外収益合計	118,430	60,897
営業外費用		
支払利息	4,284	5,317
為替差損	-	36,466
その他	63	754
営業外費用合計	4,346	42,537
経常利益	370,879	334,186
特別利益		
固定資産処分益	-	18
受取保険金	-	19,078
特別利益合計	-	19,096
特別損失		
固定資産処分損	494	789
特別損失合計	494	789
税金等調整前四半期純利益	370,385	352,493
法人税、住民税及び事業税	162,819	141,302
法人税等調整額	33,297	26,103
法人税等合計	129,523	115,199
四半期純利益	240,862	237,294
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	3,732	4,930
親会社株主に帰属する四半期純利益	237,131	242,224

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
四半期純利益	240,862	237,294
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	142,236	212,223
為替換算調整勘定	13,636	66,017
退職給付に係る調整額	2,117	1,656
持分法適用会社に対する持分相当額	34,658	30,357
その他の包括利益合計	96,058	117,504
四半期包括利益	336,920	354,798
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	337,141	374,689
非支配株主に係る四半期包括利益	221	19,890

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微でありませ

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)
減価償却費	103,606千円	94,112千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月21日 定時株主総会	普通株式	38,310	4.00	平成27年2月28日	平成27年5月22日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月25日 定時株主総会	普通株式	67,034	7.00	平成28年2月29日	平成28年5月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間
 (自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

当社グループは、ばね製品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	24円76銭	25円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	237,131	242,224
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	237,131	242,224
普通株式の期中平均株式数(株)	9,577,534	9,576,182

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 7月12日

知多鋼業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷 浩之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠元 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている知多鋼業株式会社の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、知多鋼業株式会社及び連結子会社の平成28年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。